

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2015年5月29日(当初設定日)から2021年4月20日まで(当初、無期限)です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国株式ボラティリティ低減ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の高配当利回りの株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテ新興国高配当株式
低ボラティリティ戦略
ファンド(1年決算型)
愛称:エマージング・プロ1年

償還運用報告書(全体版)

第6期

償還日:2021年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ新興国高配当株式低ボラティリティ戦略ファンド(1年決算型)」は、2021年4月20日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間:委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	百万円
2期(2017年5月10日)	8,460	0	8.0	9,030	29.8	313
3期(2018年5月10日)	8,179	0	△ 3.3	10,069	11.5	335
4期(2019年5月10日)	7,989	0	△ 2.3	9,045	△10.2	250
5期(2020年5月11日)	6,442	0	△19.4	7,806	△13.7	121
(償還時)	(償還価額)					
6期(2021年4月20日)	8,114.11		26.0	11,682	49.7	118

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算し、設定日(2015年5月29日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年5月11日	6,442	—	7,806	—	99.3
5月末	6,660	3.4	7,966	2.1	99.2
6月末	6,873	6.7	8,573	9.8	99.3
7月末	7,046	9.4	9,061	16.1	99.2
8月末	7,104	10.3	9,461	21.2	99.1
9月末	6,748	4.8	9,053	16.0	99.2
10月末	6,664	3.4	9,380	20.2	99.4
11月末	7,367	14.4	10,236	31.1	99.3
12月末	7,685	19.3	10,497	34.5	99.2
2021年1月末	7,950	23.4	11,297	44.7	99.0
2月末	8,206	27.4	11,771	50.8	99.2
3月末	8,154	26.6	11,695	49.8	99.5
(償還時)	(償還価額)				
2021年4月20日	8,114.11	26.0	11,682	49.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

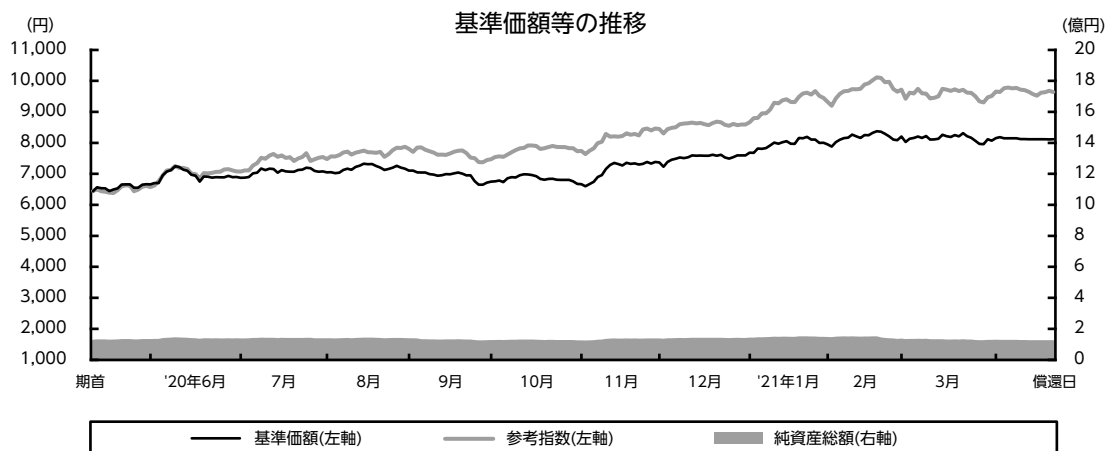
(注2) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算し、設定日(2015年5月29日)を10,000として指数化したものです。

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況 (2020年5月12日から2021年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.0%の上昇となりました。



※ 参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して韓国ウォンや香港ドルなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

- ・新興国株式市場は、期首から8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や米中関係などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段階的な再開に伴って主要国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後当期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。2021年2月中旬にかけては、米大統領選挙でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及期待などを背景に上昇基調が継続しました。その後当作成期末にかけては、景気回復が高まる中で米長期金利が上昇したことが重しとなり軟調に推移しました。期を通じてみれば、新興国株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期を通して米中間の緊張の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大など懸念材料はありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による米ドル供給や金融緩和継続の示唆などが追い風となった他、原油価格の反発などを背景に新興国通貨は全般的に円に対して上昇しました。特に11月は、米大統領選が終わって不透明感が薄れたことや新型コロナウイルスのワクチン開発が進展することへの期待などからリスクオン姿勢が強まり、新興国通貨は円に対して一段と上昇しました。2021年4月は新型コロナウイルスの再拡大懸念などから不安定な動きとなったものの、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナワクチンの普及期待が高まったことなどを背景に、新興国通貨は対円で上昇しました。

3. 組入状況

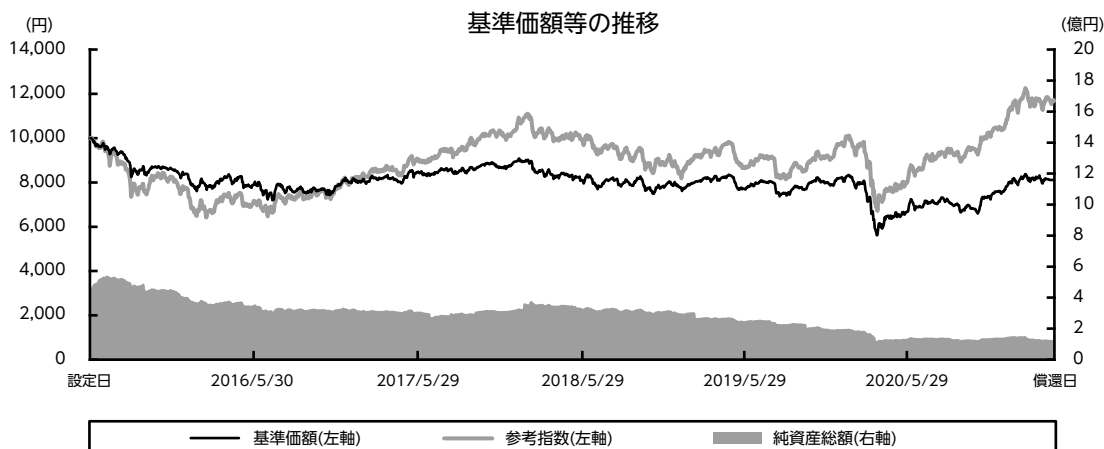
投資信託証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

■設定以来の運用状況 (2015年5月29日から2021年4月20日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、18.9%の下落となりました。



◇主な変動要因

下落↓ ・円に対してマレーシアリングや台湾ドルなどが下落したこと

下落↓ ・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

上昇↑ ・実質的に組入れている株式からの配当収入

2. 投資環境

第1期 (2015年5月29日から2016年5月10日まで)

- ・新興国株式市場は、当期前半、中国が事実上の人民元切り下げに踏み切ったことや中国の経済指標の悪化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に下落しました。特に、世界経済の減速懸念を受けて商品市況が低迷していることから、ブラジル、ロシアなどの資源輸出国は下落幅が大きくなりました。当期後半は、米国が利上げを実施したことによる新興国からの資金流出懸念に加えて、中国製造業購買担当者景気指数 (PMI) の悪化が続いたことや2016年初に中国人民銀行が人民元を中心レート引下げを実施し中国の景気減速懸念が高まりを見せたこと

などが下落要因となりました。2016年の2月以降は原油価格の反発や米国の追加利上げ観測の後退などを背景に上昇に転じたものの、期を通じては下落となりました。

- ・為替市場では、当期前半、2015年12月の米利上げ観測が高まる中、新興国通貨は対米ドルで弱含みました。当期のドル円相場がレンジ内での推移となったことから、新興国通貨は対円でも下落基調となりました。特に、中国の景気減速懸念などから商品市況が低迷しており、円に対するブラジルレアルやロシアルーブル、南アフリカランドなどの下落幅が大きくなりました。当期後半は、台湾の総統選挙で政権交代が実現したことにより中国との関係に懸念が高まったことや台湾中央銀行が3会合続けて政策金利の引下げを実施したことに加えて、韓国では鉱工業生産の落ち込みや生産者物価指数の減速が続くなど国内景気の落ち込みなどを背景に円に対して台湾ドルや韓国ウォンが下落しました。

第2期（2016年5月11日から2017年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、当期前半、期初において米雇用統計や消費者物価指数など経済指標が伸び悩んだことで米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げ時期の後退を示唆したことや、英国の欧州連合（EU）離脱による世界経済への影響は限定的との見方が強まったことなどに加えて、原油価格など商品価格の持ち直しなどを背景に新興国への資金流入期待が高まり上昇しました。当期後半は、5年に一度の党大会を控えた中国がインフラ投資拡大などにより景気の建て直しに動いていることや、一帯一路構想などにともない周辺国が恩恵を受けるとの期待に加えて、米国と中国の関係改善やトランプ大統領による規制緩和や税制改革への期待などを背景に上昇しました。
- ・為替市場では、米国の景気拡大やアップルの好決算などをを受けて台湾の輸出受注が堅調な推移となったことや、韓国でも予想を上回る輸出が続いていることなどを背景に、円に対して台湾ドル、韓国ウォンや米ドルに連動する香港ドルなどが上昇しました。

第3期（2017年5月11日から2018年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、2017年5月から6月にかけて堅調な欧米の経済指標や中国の良好な貿易統計などをを受けて世界経済に対して楽観的な見方が広がったことや、フランス大統領選挙の結果などから欧州の政治に対する懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。7月以降は、北朝鮮問題や欧州におけるテロの発生などが一時懸念されたものの、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを上方修正したことや、中国共産党大会を前にした経済政策への期待などをを受けて上昇しました。11月から翌年1月にかけては中国における規制強化の動きやハイテク株の利益確定売りなどから下落する局面もありましたが、米国の税制改革法案成立により世界的に景気拡大への期待が高まったことや原油など商品市場が反発に転じたことなどから堅調な推移となりました。2月以降は、米国が利上げペースを加速するとの見方などから世界的に株価が急落したことに加えて、米中貿易摩擦拡大への懸念や新興国からの資金流出不安が高まったことなどから軟調な展開となり、期を通じても下落となりました。
- ・為替市場では、当期前半、タイバーツは市場予想を上回るGDP（国内総生産）成長率や経常収支が黒字となったことなど好調な経済統計を受けて円に対して上昇しました。チェココルナは、堅調な経済指標などをを受けてチェコ国立銀行が今期の成長見通しを上方修正し来期のインフレ見通しも上方修正したことなどを背景に円に対して上昇しました。マレーシアリングはGDPなど好調

な経済指標を受けて、マレーシア中央銀行が現在の金融緩和姿勢の見直しに言及したことなどから円に対して上昇しました。当期後半は、米ドルと連動する香港ドルが日本銀行の超長期ゾーンの国債買入オペが予想外の減額となったことが金融引き締めへの兆しと見られたことに加えて、米国の財政支出拡大による赤字拡大懸念やボラティリティ指数が急上昇したことなどを背景にリスク回避の動きが高まり、円高・香港ドル安となりました。インドネシアルピアは、2017年12月の貿易収支が予想外に赤字に転落し、その後も貿易赤字傾向に推移したことや消費者物価指数が伸び悩んだことなどを背景に円高・インドネシアルピア安となりました。

第4期（2018年5月11日から2019年5月10日まで）

- ・新興国株式市場は、2018年5月から6月にかけて米国の長期金利の上昇や米ドル高を受けて債務返済負担増加や輸入インフレなどによる景気減速懸念が高まりました。そのような中で、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が脆弱と見られる国を中心に投資資金の引き揚げ観測が強まり下落しました。8月以降も米中貿易摩擦が深刻化していくことへの懸念が強まったことや、トルコやアルゼンチンなどファンダメンタルズが脆弱な国の金融システムや景気に対する不安が高まったことなどを背景に下落しました。その後12月にかけては、米中貿易戦争に対する懸念が重しとなり下落しました。加えて、米中をはじめとした世界的な景気減速懸念や原油価格の下落なども投資家心理を冷やす要因となりました。2019年1月から4月にかけては、中国の景気刺激策に対する期待や米中通商協議の進展期待が高まったこと、FRBのパウエル議長が当面政策金利を据え置くと発表したことなどを好感して上昇に転じました。その後、期末にかけては、米トランプ大統領が中国に対して追加関税の制裁措置を発表し、米中貿易戦争に対する懸念が再燃したことなどから大幅に上昇幅を削りました。
- ・為替市場では、投資家がリスク回避の動きを高める中で経済のファンダメンタルズが脆弱な国から資金を引き揚げる動きが強まったことなどから円に対して新興国通貨は軟調な展開となりました。トリコリラは、エルドアン大統領の口先介入などによりトルコ中央銀行の独立性が危ぶまれたことや米国が政治的な対立などをきっかけにトルコに対して経済制裁を実施したことなどから、円など多くの通貨に対して急落しました。その後、中央銀行が大統領の意に反して大幅な利上げを実施したことやトルコに拘束されていた米国人牧師が釈放されたことなどを背景に反発しましたが、期を通じてはトルコリラは円に対して下落となりました。また、韓国ウォンも円に対して下落しました。韓国では2019年1－3月期GDPの前年比成長率が予想外にマイナスとなるなど、足元で発表された経済指標が軟調だったことなどが嫌気されました。米中貿易戦争の激化が懸念される中、輸出依存度の高い韓国経済の先行きに対して不透明感が広がったことも韓国ウォンの重しとなりました。

第5期（2019年5月11日から2020年5月11日まで）

- ・新興国株式市場は、期首から2019年7月にかけては、米国の金融当局が利下げを示唆したことが上昇要因となりました。8月には、世界経済の先行きに対する懸念が高まり下落しました。その後は、10月半ばに米中貿易交渉において部分合意に至り、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、一部の新興国において利下げによる景気下支えを図る動きが見られたこと、米国の追加利下げ期待が高まったことなどが追い風となり、11月にかけて上昇しました。その後12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待などを背景に上昇しました。

2020年1月から3月の中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響などが意識され大幅な下落となりました。また、需要減少が懸念されたことや石油輸出国機構（OPEC）とロシアが減産合意に至らなかったことなどを背景に、原油価格が急落したことも産油国を中心に下落要因となりました。その後期末にかけては、欧米の一部やアジアなどでも封鎖措置が緩和されたことなどから上昇しましたが、期を通じては、新興国株式市場は下落となりました。

- ・為替市場では、当期前半、円に対して南アフリカランドやインドルピーなどが下落しました。南アフリカでは、同国政府が経営難の国営電力会社を救済する姿勢を示したことで、大手格付機関が同国国債の格付見通しが悪化するとの見方を示したことや米中貿易摩擦激化に対する懸念などから、南アフリカランドが円に対して下落しました。インドでは、米中貿易摩擦激化に加えて、インド政府がジャム・カシ米尔州の特別自治権を剥奪したことで領有権を争うパキスタンとの対立が激化するとの懸念などから、インドルピーが円に対して下落しました。当期後半、11月から12月にかけては、米欧の緩和的な金融政策が今後も続くとの期待や、米中が貿易協議で第一段階の合意に至るとの期待が高まったことなどから、新興国通貨は全般的に対円で上昇しました。2020年1月から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が広がる中、米ドル需要の逼迫を背景として財務体質が脆弱な国を中心に資金流出となり、新興国通貨は対円で下落となりました。その後期末にかけては、FRBによる米ドル供給などが好感され、新興国通貨は対円で上昇する局面もありましたが、期を通じてみれば新興国通貨は対円で下落しました。

第6期（2020年5月12日から2021年4月20日まで）

- ・新興国株式市場は、期首から8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や米中関係などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段階的な再開に伴って主要国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。2021年2月中旬にかけては、米国大統領選挙でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及期待などを背景に上昇基調が継続しました。その後当作成期末にかけては、景気回復が高まる中で米長期金利が上昇したことが重しとなり軟調に推移しました。期を通じてみれば、新興国株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期を通して米中間の緊張の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大など懸念材料はありましたが、FRBによる米ドル供給や金融緩和継続の示唆などが追い風となった他、原油価格の反発などを背景に新興国通貨は全般的に円に対して上昇しました。特に11月は、米大統領選が終わって不透明感が薄れたことや新型コロナウイルスのワクチン開発が進展することへの期待などからリスクオン姿勢が強まり、新興国通貨は円に対して一段と上昇しました。2021年4月は新型コロナウイルスの再拡大懸念などから不安定な動きとなったものの、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナワクチンの普及期待が高まったことなどを背景に、新興国通貨は対円で上昇しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

4. 収益分配金

収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年5月12日~2021年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	7,314円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	97円 (38)	1.322% (0.518)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(57)	(0.778)	
(受託会社)	(2)	(0.026)	
(b) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.027 (0.027)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	99	1.349	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

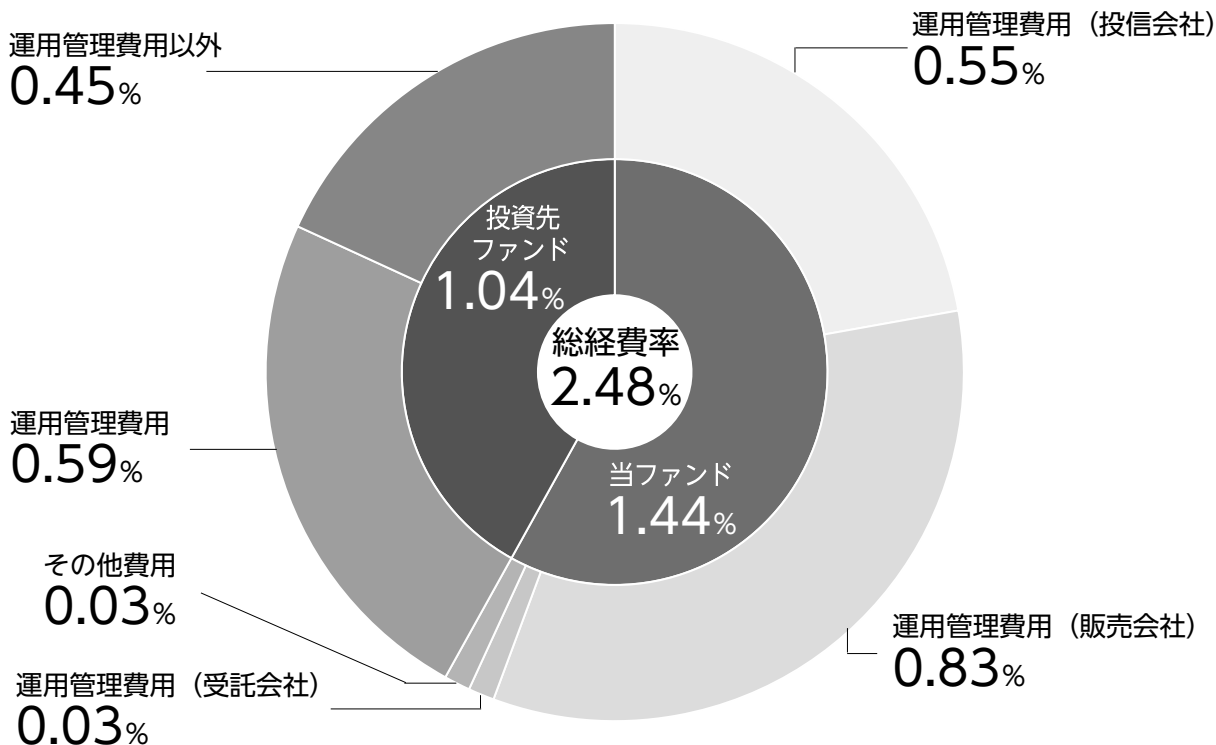
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は2.48%です。



総経費率 (①+②+③)	2.48%
①当ファンドの費用の比率	1.44%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.45%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当期中の売買および取引の状況**（2020年5月12日から2021年4月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	PGSF－新興国株式ボラティリティ低減ファンド	□ 255	千円 1,970	□ 17,399	千円 153,238
		ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	2	230	18	1,852

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2020年5月12日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2020年5月12日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2020年5月12日から2021年4月20日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2021年4月20日現在）

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成 (2021年4月20日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 119,708	% 100.0
投資信託財産総額	119,708	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2020年5月11日現在)

項目	償還時
(A)資産	119,708,386円
コール・ローン等	119,708,386
(B)負債	811,341
未払信託報酬	811,011
未払利息	327
その他未払費用	3
(C)純資産総額(A-B)	118,897,045
元本	146,531,253
償還差損金	△ 27,634,208
(D)受益権総口数	146,531,253口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,114円11銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 188,443,266円

 期中追加設定元本額 3,834,768円

 期中一部解約元本額 45,746,781円

(注2) 1口当たり純資産額 0.8114111円

(注3) 元本の欠損

償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,634,208円です。

■損益の状況

当期(自2020年5月12日 至2021年4月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 3,400円
支払利息	△ 3,400
(B)有価証券売買損益	26,029,196
売買益	31,958,506
売買損	△ 5,929,310
(C)信託報酬等	△ 1,744,532
(D)当期損益金(A+B+C)	24,281,264
(E)前期繰越損益金	△ 42,924,896
(F)追加信託差損益金	△ 8,990,576
(配当等相当額)	(△ 312)
(売買損益相当額)	(△ 8,990,264)
償還差損金(D+E+F)	△ 27,634,208

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年5月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月20日		資産総額	119,708,386円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	811,341円
受益権口数	439,042,231口	146,531,253口	△292,510,978口	純資産総額	118,897,045円
元本額	439,042,231円	146,531,253円	△292,510,978円	受益権口数	146,531,253口
				1万口当たり償還金	8,114.11円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	433,505,055円	339,476,388円	7,831円	0円	0.0000%
第2期	370,448,329	313,400,206	8,460	0	0.0000
第3期	410,130,342	335,428,120	8,179	0	0.0000
第4期	313,337,864	250,311,203	7,989	0	0.0000
第5期	188,443,266	121,403,555	6,442	0	0.0000

<償還金のお知らせ>

1万口当たり償還金 (税込み)	8,114円11銭
-----------------	-----------

<お知らせ>

該当事項はありません。